

# 2000年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

## 要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school

attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2000年の文献 1件について取り上げ分類し検討を加えた。

**Key words :** school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

## I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000)。

本研究は、2000年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で10年目に当たるが、同一基準で10年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2000年分である。

DIALOG データベースでの2000年のERIC では、school attendance に関する文献が7件、school dropouts に関する文献が15件、school phobia に関する文献が0件、school refusal に関する文献が0件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が91件、school dropouts に関する文献が38件、school phobia に関する文献が5件、school refusal に関する文献は10件であった。

DIALOG データベース 166 件の文献の中で不登校との関連が考えられる80件について、キ

ワード毎に分類し、研究の概観をする。

## Ⅱ 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2001 年 5 月末現在、DIALOG データベースの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2000 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

### 1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 98 件のうち、関連の考えられる 34 件について概観することにする。ERIC では 7 件のうち 4 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、91 件のうち 30 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 22 件、英国が 6 件、オーストラリアが 1 件、南アフリカが 1 件である。

Morris (2000)によると、学校制度が、危機的な状態にある生徒により大きな教育的成功を遂げるとすると、それらの制度は伝統的なアプローチを超えて機能しているに違いないという。成績に全くあるいはほとんど興味のない生徒を特定して援助し、怠惰な生徒と共に学び、卒業前に学校を去る傾向のある生徒を援助するものであるという。学区は、危機的な状態にある生徒の必要性を比較的良好に満たす教育計画および生徒の出席や成績に影響を与える否定的な要因をより良く統制する教育計画を提供しなければならないという。例えば教育を最優先させない家族の少数民族集団の一員である生徒に学習上の困難があり学校に不満があったりあるいは学校に退屈しているような典型的な中途退学者を定義している。また、州の教育課程指針や改革運動に焦点を当て、システム全体の計画を確立する方法を述べ、さらに学校改革運動をいかに進めるかを論じている。

Rhode Island KIDS COUNT databook (2000)では、Rhode Island での子どもの福利に関する州全体の傾向を調査研究している。統計的な特徴が次の指標に基づいてまとめられている。(1) 子どもの割合と親一人の家族の子どもについても含まれる家族と共同体、(2)統計的な中央値の家族収入、家賃、児童援助を受けている子ども、貧困にある子ども、家族独立プログラムに置かれた子ども、食券を受けている家族の子ども、学校での朝食を受給している子どもなどの経済的福利、(3)児童の健康保険、歯科へのアクセス、WIC を受けている婦人と子ども、遅れた出産前のケアを受ける婦人、出産時低体重新生児、幼児死亡率、鉛中毒の子ども、十代の出産率、十代によるアルコール・薬物・タバコ使用、喘息の子ども、児童のその他の健康上の問題を含む健康について、(4)安全について（児童死亡率、十代の死亡率、ホームレスの児童、ホームレスの若者、学童児のケア、児童ケア補助金、毎日の幼稚園、4年生の読書能力、特殊教育の児童、登校状況、停学、高等学校卒業率、学校及び仕事に就いていない十代）。この報告では、各指針を定義し、重要さと傾向を取り上げ、介入プログラムに関する情報を提供し、州、各都市と町、貧困率の最も高い子どもの5都市の集団についての関連データを取り上げている。

Weller(2000)によると、Deming 原理と TQM 問題解決ツールと技術により、破壊的行動、中途退学、および長期欠席などの非構造的問題を解決するのに用いることができるとしている。根本の原因を特定するのに適応されるケース原理が、非構造的領域の問題を解決し、経費を削減する質的な結果を提供するとしている。

このダイジェスト(2000)では、スペイン語系アメリカ人の若者の成績を向上させる学校実践のためのアメリカ合衆国教育省の中途退学プロジェクトとケース研究について取り上げている。スペイン語系アメリカ人生徒の中途退学率は容認できないほど高く、ほぼ三人のうち一人が高校を卒業していないという。スペイン語系アメリカ人生徒が中途退学するのには多くの理由があり、教育的な必要性を満たさず反社会的活動の温床となる過密で教育的に劣悪で不十分な配置と設備の学校に多くの若者が学籍登録されているという。また、多くの若者がアメリカ合衆国の最も経済的に貧窮した地域に生活し、年長者の限られた雇用機会を目撃し、衰弱し、枠にはめられ、偏見を受け、社会的偏見を経験している現状にあるとしている。それぞれのスペイン語系アメリカ人生徒には自己価値の個人的な感覚を育成し、学校で成功するための生徒の努力をサポートすることを委任された学校にいる大人が必要であるとしている。学校は、安全で、学ぶことに引きつけられる場所であるべきであり、すべての生徒が言語と文化を扱う資質として質的に高く、関わり、興味深い教育課程に接する手段を持つべきであるとしている。生徒には効果的な教育のための質的に高い最新の素材が必要であり、学校にはスペイン語系アメリカ人生徒をサポートするために効率的な教育計画が繰り返されるべきであるとしている。問題の防止が強調され、学校とそれに代わる教育計画とはよく調整されるべきであるとしている。教師が内容を教えるべきであり、スペイン語系アメリカ人生徒には関心があり、挑戦させ、教育的努力において親と広義の家族にかかわるべきであると述べている。

Schoenwald ら(2000)は、精神健康的に非常事態であることを示す児童青年に対する精神医学での入院と家庭を基盤とした多面的治療(MST)の短期的結果を比較している。重篤な行動上及び情緒的な問題があり家族と一緒にいる 10~17 歳の 113 人の若者に精神医学での入院か MST プログラムのどちらかが行われたという。すべての対象者は、治療処置開始時、退院時あるいは対応する時期、MST 完了時あるいは対応する時期の 3 回評価されたという。結果から、MST は、若者の外在化する症状を減少させ家族の結びつきと適応性を改善し登校を増加させ消費者の満足を促進する点で、入院よりも有効であったという。MST ではその他の家庭外の配置で 49% 日数を減少させているが、入院の使用と日数の減少ではその他の配置の選択の使用を増加させても相殺されなかったと述べている。

Snowling ら(2000)については、別に今年度 school dropout に関するものがある。ここでは、特定の読みとり困難が起こっているということを決定するために少年の犯罪者の間で読み書き能力のレベルを調査研究している。犯罪者施設に留置された 91 人の 15~17 歳の男子の読みとりと言葉を綴る能力を、語彙と非言語的(空間的)技能の評価と共に調査を行ったという。失読症の異なった定義と関連した読みとり障害の広がりが評価されたという。非言語的能力に関す

る読み書き能力の回帰が 57%の評価された広がりを与えているが、43%のより内輪な評価が、言語能力に関する読み書き能力の回帰から導かれているという。また、サンプルの 38%には、特定の音韻学的欠損があったという。犯罪者の多くが社会的家族的逆境を体験しており、低い登校状況を報告していたという。結果から、集団としての少年の犯罪者は、言語と読み書き能力の問題を包含する一般的な言語欠損があるものとして記述するのが最も良いと述べている。

Gullone (2000) らの研究は school refusal との関連もあるが、ここで取り上げることとする。児童のための恐怖調査目録第 2 版 (E. Gullone and N. J. King, 1992, FSSC-II) の識別妥当性と、登校拒否の子どもの認知行動療法の効果に対する感度を調査研究している。5～15 歳の登校についての困難さを表している 17 人の子どもが、FSSC-II による事前と事後の治療処置恐怖評価を行った恐怖に関連し、4 週間の認知行動療法 (CBT) を受けたという。結果によれば、事前治療処置恐怖レベルが以前報告されたよりも高く、CBT 治療処置の対象者と待機名簿統制群との間で異ならなかったという。CBT 対象者は、12 の恐怖指数の 10 個においてかなり低い事後テスト恐怖得点を報告し、事後テストの恐怖は臨床的ではない個人のものと類似していたという。二群の事前テストの上位 10 の恐怖には死及び危険以外のテーマに関連する刺激を含んでいたという。CBT 治療処置は有効であり、FSSC-II が治療処置の効果に敏感であり、臨床的恐怖と非臨床的恐怖を識別する有効な尺度であると結論づけている。

Schiller ら (2000) は、高等学校卒業資格を得る見込みと州の外部の評価と責任に関する政策との関係を調査研究している。1988 年から 1992 年の国家教育縦断研究と国家縦断学校研究の 1990 年代はじめに行われた 2 つの国家的研究が、州の政策の尺度と関連づけされたという。テストが行われた学年と学究的对象についての州の報告から、プログラムの広さが示されたという。生徒が個々のレベルの特徴と州レベルの特徴に基づいて高等学校卒業資格を取得したかどうかの統計的モデルが必要であったという。結果によれば、個々の背景、切望、教師の期待による高校卒業見込みの関係は、評価と責任の政策が異なることによって州の中で異なることが示されたという。生徒に対するテストの実行と結果を結びつけることは、教師の低い期待と卒業資格を取得することの関係を弱めることになり、学校に対する大きな結果は、同じ関係を強めることになるように思われるとしている。ほとんどの生徒は卒業し、より高い教育的な目標を目指しているが、将来の調査にとっては大学への登校と卒業に沿って、その他の達成の形式を評価することは重要であると述べている。

Burnett (2000) は、生徒の運動への参加及び課外活動の適格性を決定するための指針を用いることに対する議論を調査研究している。10 年前に、教育者は学校で教育体制の状態と学校での運動競技への偏重について慌て始めたという。その結果、生徒が教科課程に失敗するか、または十分な成績規準を満たさない時に課外活動への参加を制限する行動を採ってきている州議会、教育委員会、地方の学区が増加してきているという。No Pass/No Play 法律の議論の確固とした尺度の提案者は、多くの生徒が以前よりも教科課程に失敗し低い評価になっているという現在の統計を制限することが必要であるという。そのような政策は、生徒が自身の評価をあげるた

めの誘因を与えれば、動機づけの手段として提供されるということを支持するものであるという。スポーツと他の課外活動への参加が学校での不参加者よりも良い評価を得、良い登校状況を示している統計的な証拠によるものであると述べている。

Collingwood (2000) らは、身体健康薬物予防プログラムの学校と地域社会適応についてのプログラム評価データを提示している。トレーナーを訓練している方法論では、イリノイ州の中で 22 の設定にプログラムを設置するために適用されたという。身体訓練プログラムは、訓練を通して学習価値と生活技術に焦点を当てた 12 週の期間にわたり加えられる訓練と教育モジュールから成っているという。完全な事前事後のデータが 6 校と地域社会に根ざした場所で参加した 329 人の若者から得られたという。顕著な増加が身体的活動において示され、低い自己概念、芳しくない登校状況、不安、抑うつ状態、アルコールや薬物使用をしている友人の数のような危険因子での顕著な減少が自己報告データにおいて示されたという。タバコ、無煙のタバコ、アルコールを使用した若者の割合のかなりの減少が見られたという。フィットネスが増加することで危険因子と使用形態が低下するという強い関連が見られたという。同様に、トレーナーを訓練しているモデルが、予防設定中でフィットネスプログラミングを拡張する有効な適応アプローチであることが示されたという。

Benson ら (2000) は、都心の中等学校の生徒でリラックス反応カリキュラムでの自己解放と成績との関係を調査研究している。生徒に対するリラックス反応練習と自己管理戦略をどのように教えるかの訓練を教師が受けたという。更にトレーナーは、教室で生徒にリラックスと自己管理戦略をどのように教えるかについて、教師のためのモデルになったという。成績の結果についての次の 4 つの尺度が分析されている。(1) GPA, (2) 学習習慣, (3) 協力, (4) 登校状況である。教師がリラックス反応課程で訓練を受けていた学期の長い授業時間に 2 つ以上の自己解放があった生徒は比較的高い評価点数平均、学習習慣得点、協力得点を、2 またはそれ以下の自己解放であった生徒よりも示したという。リラックス反応課程でより多くの自己解放を示した生徒は、2 年間のコースにわたって成績での改善が見られたと述べている。

Schinke ら (2000) は、公立住宅に生活している平均年齢 12.3 歳の経済的に不利な立場に置かれた初期青年期の若者の教育的な成果を高めることを目的とした校外のプログラムを調査研究している。このプログラムには、大人との議論、執筆活動、余暇の読書、家庭学習、援助してくれる他者、認知的技能を用いたゲームが含まれているという。教育的な高揚を受けている若者、プログラムを受けないで加えられた才能のある若者、教育的な高揚のないその他の地域社会のプログラムに置かれた統制群の若者を比較する並列したプログラムを 3 つの枝分かれをした調査研究を行ったという。規準から 2 年半後に収集された追跡データでは、読むこと、発音の技能、書くこと、個人指導の尺度に関するプログラムの若者の一様な積極的結果が現れたという。読み、書き、ゲーム、学校での全ての活動、授業題材への関心の尺度に関して、最終の追跡調査で統制群に対してプログラムと対照群の若者が優れていると報告したという。学校の評定は、読み、綴り、歴史、科学、社会の学習で対照群並びに統制群よりもプログラム群の若

者の方が高い得点になったという。登校状況と同様に総合的な評価平均では、対照群と統制群に対して、プログラム群の若者の方が高かったという。研究データから、危機的な状態にある若者のために経験的なサポートを学校ではない場所で教育的な高揚の対策を行うことが求められるとしている。

Kalil ら(2000)は、ミシガン州での福祉改革に続く 14～18 歳の 88 人の低収入の未成年の母親の社会経済、心理学的福利について調査研究を行っている。若い母親の半数は、同居状態と登校状況に関して現金での福祉援助を受けていたが、新しい福祉政策命令に直面している。これらの家族の中で新しい福祉政策の十代のポスト改革の認識、生活がこれらの状態に従って存在している範囲、家族の中での福利に対する危機的な状態の広がりを取り上げている。データには福祉規則、生活管理、登校状況、雇用状態、収入資源、経済的福利、心理学的身体的福利、そして家庭内暴力や子育ての圧力を含むストレスの多い生活上の出来事の知識に関して集められたという。結果によれば、大部分が新しい福祉規則に関する条件に対応しているように思われ、現在の生活管理に満足しているが、多くは心理学的な福利と生活の圧力の尺度で不十分な状態で暮らしていることが示されたという。現金での福祉の領収は、学校での成功、子育ての圧力、または経済的圧力とはあまり相関していないという。彼らの母との同居は、保育問題、抑うつ的な兆候、家庭内暴力の経験に対する緩衝剤とは考えられないと述べている。

Verduyn(2000)は、有効性に関する多くの証拠により認知行動的アプローチが何年もの間、成人の抑うつ状態の治療処置において用いられていると述べている。ここでは、抑うつ状態にある児童青年の介入におけるこれらの技術の適用性に関する問題について論じている。認知行動療法の異なったモデルについて論じられ、典型的なプログラムが慢性的な登校上の問題があり、一層抑うつ的な気分の状態になっている 13 歳の男子のケースを用いて記述されている。両親、介護人およびその他の重要な大人達との作業が強調されている。

Ball ら(2000)は、判決前の学校の情報についての規定と教育的環境に関する何らかの影響を与える若者の正義の代理人による指揮あるいはその後の犯罪が教育的に不十分な犯罪者によるものかどうかを調査研究している。結果は、判決の時点で怠学か学校を欠席している 10～15 歳の 522 人の被告の研究に基づいている。イングランドとウェールズの地方法廷で判決を下された 52 人の被告の副-サンプルの判決後の教育的経験に関するデータは、犯罪者と監督する役人の面接によって収集されたという。情報には犯罪、判決、家族的背景、教育的情况、学習障害、情緒上および行動上の困難、登校状況、一層の犯罪および不適当な特殊教育の必要性が含まれているという。代理人の監督的実践での変化なしに長期欠席が続くことによる貧弱な成績に対する可能性と犯罪が一層大きくなったと結論づけている。犯罪と障害条例 1998 および若者の正義と犯罪証拠条例 1999 に基づき、若者犯罪チームと陪審員がこれらの問題を取り上げるつもりであるならば多元的な代理人実践の新しいアプローチが必要であると述べている。

Prevatt ら(2000)は、癌の子どものための学校再統合プログラムに関する文献を概観している。扱われた領域には、慢性疾患の子どもに対する教育、登校の重要性、子どもの社会的教育的適

応に関する癌の影響，および学校へ復帰することの困難さに関する最近の立法上の命令を含むものであるという。既存のプログラムが，学校職員による教育プログラム，仲間による教育プログラム，包括的教育プログラムという 3 つのグループに分類され，再検討されている。調査研究の問題についての議論が，この分野でのデザインの困難を際立たせている。慢性疾患の子どもと共に学んでいる学校心理学者に対して示唆が与えられている。

Bernard ら(2000)は，イングランド南部の比較的若い青年のための入院患者ユニットで「必要に応じて(prn)」という向精神薬薬物治療の使用について研究を行っている。およそ 7 年の間に 500 の連続して行われた承認の事例記録が回顧的に調べられたという。prn 薬物治療が承認された 10～16 歳の 384 人の患者の 60%の間で行われていることがわかったという。通常の薬物治療はまれに行われたという。薬物治療のタイプの範囲が限定されて定められていたという。承認の理由として暴力，逃亡，窃盗が，承認の比較的長い期間と非白色人種の民族の状態であるように，prn 薬物治療を受ける可能性が増加することに関連づけられたという。承認の理由として不登校は，prn 薬物治療を受ける可能性が減少することと関連づけられた。薬物治療は夕方に比較的頻繁に行われたという。かなりの量の薬物治療が承認のすべての段階で行われたと述べている。

King(2000)は，学習上の困難を予測する上で Coolidge 第Ⅱ軸目録(CATI)人格障害尺度を使用することに関する予測的構造的データを提供している。診断の可能性以外の不適応機能について特定の行動的，認知的，情緒的に相関する様々な CATI 人格障害尺度の予測的妥当性が，なお出版され，この新しい評価目録を続けているバイタリティーに対する主な挑戦を表しているとしている。高等学校 GPA，累積大学 GPA，教室への出席状況，標準化された教育課程評価について 4 つの学校での達成変数が適応機能の重要な指標として，特に認知行動分野で選択されている。合計 313 個の有効な CATI プロフィールが大学生のサンプルによって提供されている。反社会的な尺度に対する 59 以上の T-得点は，高等学校と大学の成績の不足についての単純な予測因子を与えているという。強迫的，依存的，回避的人格障害尺度が，調査された結果尺度に依存する好ましい指標を与えるとしている。一般に，これらの結果は他の著者による以前の Millon 臨床多軸目録Ⅱの結果と一致するものであると述べている。

Mattison(2000)は，school attendance にも関連するが，school dropouts において取り上げることにする。

Grunbaum ら(2000)は，441 人の中途退学予防復帰高等学校に参加した生徒の中でタバコ，アルコール，不法な薬物に関する文化的，社会的，個人間の要因を特定しようと研究を行っている。薬物使用の相互に排他的なカテゴリが結果尺度として用いられ，信仰心，成績，教育的切望，家族の気にかかること，他の者の気にかかること，自尊心，楽天主義，対処，抑うつ状態，寂しさ，自己効力が予測変数として用いられた。最終的な多変数分析モデルでは，より多くの家族の気にかかることと寂しさが逆に大麻使用および年齢が若いことと関連づけられ，より多くの家族の気にかかること，それほど対処していない能力，教会への出席および低い教育的

な切望がコカイン使用とかなり関連づけられたという。この研究は、治療処置と同様に薬物使用開始の予防を含むオルタナティブ高等学校に通う生徒のための保健学と健康促進プログラムの重要性を示すものである。

Rosenfeld (2000) は、この調査研究で重要な社会的サポート源として、親、友人、教師の単独および組み合わせを認識する範囲に違いのある 827 人の中等学校生徒と 988 人の高等学校の生徒に対する学校の成果を比較している。結果によれば、3 つすべてのサポート源からの高いサポートを認識している中等学校及び高等学校の生徒は、全くないあるいは 1 つあるいは 2 つしか認識しない生徒に対して、より良い登校状況、より多くの学習時間、より多くの問題行動の回避、より高い学校への満足、結婚、自己効力があり、よりよい成績評価を得ているという。教師のサポートが親と友人からのサポートを認識することと結びついて認識されるときに積極的な学校の成果が促進されるという。

Ripple ら (2000) は、13.8 歳～18.6 歳の 134 人の都心の高校生の中で、学校を基盤とした適応に関する先行例を調査研究している。学校の成績、心理学的症状、薬物使用を含め学校に在籍している生徒の中で、中途退学の状態と上学年の適応指標と関連する新入学年のリスクと防御的要因を調査している。この研究に含まれるそれぞれ単独の属性は、以前の調査ではあまり学校の成績とは関連していなかったが、この研究での主要な目標は一緒に考えるとどの属性が学習上の問題と強く関連するかを決定することであるとしている。さらに、中途退学と関連する危険要因が在籍している生徒の中で学習上の問題を予測させるものと同じものかどうかを確定しようとしている。結果によると、新入学年の登校状況と人口統計学的指標は、中途退学を最も強く予測させるものであるという。学校に在籍している青年の中で、新入生の学習上の成功は上学年での能力に強く関連していたという。学習上の問題に危機的状态にある都心の高校生を特定することに関することが、ここでは論じられている。

Van Matre (2000) は、教師の期待は生徒の成績に影響を与えることができるとしている。これらの期待は学校の成績に通じることのないただ一つのさまざまな生徒の特性に基づくことができるという。学習上の期待を形成するときに教師が使用するかもしれない 3 つの生徒の個々の差、生徒の性別、家族 SES と放課後の活動について調査研究している 24 の架空の生徒記述を構成している。98 人の教師と学生教師が、これらの記述のうち 12 について判断をしている。結果によれば、男子よりも女子に対して、低い SES よりも中間の SES の生徒に対して、教師は比較的高い成績評価、卒業、大学出席の期待を持っているという。また、課外活動に参加している生徒は、放課後に働いていたり何もしていない生徒よりも学習上の達成を期待されているという。後者の 2 つのグループは異なった教師期待を引き出さなかったという。相互作用から、最も低い期待が放課後に何もしない低い SES の男子に対して持たれ、SES グループの間の卒業見込みの違いは、放課後に何の関わりのない生徒や仕事のある生徒よりも課外活動に参加している生徒が半分であったと述べている。

Porteus (2000) は、南アフリカの 3 つの貧しく社会的に虐待されている地域社会の不登校の基



礎となる要因を調査研究している。結果によると、身体的、社会的、心理学的な要因との相互作用を含む貧困が、学校から子どもが出ていってしまう最も大きい影響を断然持っていることが明らかになったという。この研究では、南アフリカの社会で意味を持つ包含される概念があるならば、貧困が、優先するものとして記述される必要があると結論づけている。

Juvonen ら(2000)は、中等学校の生徒の民族的にさまざまなサンプルにより、仲間によるハラスメントと、心理学的適応、学校機能との関係を調査研究している。自己認識された仲間によるハラスメントが、寂しさ、抑うつ状態、自己価値という心理学的適応を予測させるものを提案し、GPA や登校状況のような学校での結果を順次に予測する概念的なモデルが、244 個の同時発生のデータを用いてテストされたという。構造的な方程式モデルは提案されたモデルを支持するものであったという。106 個の生徒の縦断的分析から、犠牲にされたという主観的な自己視点が、1 年の期間にわたって適度に安定しているのが明らかになったという。安定および不安定な犠牲者群についての比較によれば、むしろ初期や慢性的なものよりも同時発生の犠牲にされたという認識が寂しさや自己価値を予測するものであったという。最終的には、1 年にわたる主観的な犠牲にされたという認識、自己価値、寂しさにおける変化が、その後の GPA、長期欠席、教師の評定による社会的適応を予測させるものであったという。

Carter ら(2000)は、親が彼らの思春期の娘や息子の教育へのかかわり方について調査研究している。調査では、ほぼ 25,000 人の 8 年生の生徒から情報を集めた国家教育縦断研究からのデータを用いている。いくつかのタイプの親のかかわり合いが、学校での議論、親と学校の関係、親の期待、学校行事への親の参加、宿題のチェックやテレビを見る時間の制限や友達との外出の制限のような親の監督の 3 つの尺度を含む性別の違いに対して分析されたという。結果によると、生徒の評価、テストの得点、教育的切望の関連で親は何らかの方法で息子や娘を助けているという。一般に、娘は息子よりも教育への親のかかわりをより多く体験しているという。結果は、親の伝統的な社会化の実践に対する社会的な傾向への反応における親の処置での変化により論じられている。

Reyes ら(2000)は、school attendance にも関連するが、school dropouts において取り上げることにする。

Reynolds ら(2000)は、精神的な健康、登校状況、達成の尺度に関して否定的な出来事の記述の繰り返しが有益な効果を示すという仮説によって、学齢期の子どもに適応した感情暴露(ED)の統制された試みを述べている。都会に近い都心の初等学校と中等学校の 4 つの学校の 8~13 歳の 191 人の子どもを任意に次の 3 つの条件のうちの一つに配置したという。3 つの条件は、否定的な出来事を書くこと、感情的ではない事柄を書くこと、そして何も書かない統制群である。すべての群の対象者は、Birlleson 抑うつ状態目録、Spence 児童不安尺度、児童身体化目録を含む学校の達成状況と精神健康の尺度によって 1 週間 4 回見られ、2 ヶ月後に追跡調査が行われたという。期待に反して、ED の特定の効果がほとんど見られず、このことについての可能な理由について論じられている。それにもかかわらず、症状の尺度での一般的な減少が見ら

れ、研究との関わりから子どもが利益を得たかもしれないことが示されたという。結果から、ストレス源とそれらに対する子どもの反応についての議論に関わる子どもの機会を与えることが実行可能であり潜在的に貴重であると述べている。

Bernstein ら(2000)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることにする。

Luiselli(2000)は、公立小学校での就学前教室に入学する際に母親から分離するのが必要であるときに、アスペルガー障害の5歳の少女が興奮を経験したケースを取り上げている。非実験室事例開示の一部として、「消えていく」系列に沿って導入されたが、先ず初めに教室に少女の母親が絶え間なく現れ、次第に母親を教室外にいるように計画することによって登校を促進していくという介入プランが展開されたという。介入後の期間に積極的な適応を維持しながら、少女は教室に興奮しないで残り、教育計画に十分参加して学習していたという。消えていく手順を盛込ませる先行統制アプローチの経験的評価を改善するための介入プランと推薦の要素について論じられている。

McNamara(2000)は、このパイロット研究において、サービス活動での社会的に解放された若者を従来の仲間と統合することによって従来の本流との結びつきを促進する学校を基盤とした努力の結果を調査研究している。4つの学校の42人の9年生のサンプルでは、登校状況、成績、社会的学的能力と習慣の評価、および積極的な仲間関係での顕著な改善が実現されたという。これらは、中途退学、非行、薬物乱用のような問題の危機に対抗するものであるという。同様の仲間の集団によって示された達成上の変化と学校での達成の改善との比較によれば、これらの効果は、9年生の年度にわたる成熟の効果によるものではないことを示しているという。結果によると、社会的な結びつきがサービスの機会を通して高められるという考え方に対する一時的な支持を導くものであり、学校のプログラムにサービスの要素を組み込むための方法を開発し研究する努力を正当化するものであるとしている。

Place ら(2000)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることにする。

Trusty(2000)は、1988年の国家教育縦断研究からのデータを用い、8年生から高等学校後の2年間の青年の中等学校後の教育的な期待の安定性を予測する変数を調査研究している。対象者は、1,201人の女生徒と1,064人の男子生徒であり、少なくとも学士号取得に早い時期に期待を持ち、8グレードの読書力あるいはメディアン以下の数学の得点であったという。変数は人口統計的環境的要素、早期達成、子どもに対する親の期待、生徒の個人的資質、親及び子どもの高等学校での行動である。一般に、これらの変数の効果は、女子よりも男子が強かったという。男女に対する安定および引き下げられた期待についての重要な効果を与えた変数には、SES、人種的集団の一員であること、早い時期の数学達成度、子どもに対する母親の期待、自己効力、子どもの課外活動での親の出席状況、停学が含まれていたという。対象者のおよそ76%にはまだ高い期待があったが、24%には、もはや学士号を得ることを期待していなかったという。長

期の教育的な期待と達成を予測するときには、結果は教育的な達成の社会的認知的モデルに対する変数の追加を支持するものであると述べている。

Hodges ら(2000)は、児童青年機能評価尺度(CAFAS(K.Hodges,1990,1994))の予測的妥当性を精神健康サービスセンターによって資金供給されたデモンストレーションサービス交付金の国家的評価により作成されたデータセットを用いて調査研究している。サンプルにはデータ分析時点で、国家サンプルとなっていた平均年齢 12 歳の者が含まれていたという。記号論理的な回帰が、インテイク後ともに 6 ヶ月後に評価される触法と低い登校状況とに対して別々に行われたという。インテイクでの CAFAS 総点以外にモデルに含まれる他の変数は、年齢、性別、および家族リスク要因であったという。結果によると、年齢、性別、リスク要因の統制後でさえ、インテイクの CAFAS 総点が触法と低い登校状況の可能性の積極的な予測因子であることを示したという。更に CAFAS 総得点は、長期欠席や非行によって影響を受けるかも知れない CAFAS 準尺度の得点を除外した後でさえ、予測的であったという。これらの結果から、CAFAS が非行少年における常習犯を予測することを示す最近の研究と一致するものであると述べている。

## 2 school dropouts に関する研究の概観

2000 年の dropouts をキーワードに持つ文献 53 件のうち、関連の考えられる 32 件について概観することにする。ERIC では 15 件のうち 13 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、38 件のうち 19 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 30 件、英国が 1 件、カナダが 1 件である。

Kohler と Sapp(2000)によれば、仕事場でのリテラシープログラムが、50 人の女子高校中途退学者に散文、文書、および量的(PDQ)次元での教育を提供されたという。これらの生徒のうち、20%だけがプログラムを終了したという。彼らは散文でなく、量的および文書次元で意味のある利得が得られたと述べている。

Bryant ら(2000)によれば、8 年生から 12 年生の成績、学校との結びつき、学校での不正行為、喫煙との関係を Future プロジェクトの若者の国家サンプルとパネルサンプル 3,056 人について調査研究を行ったという。先験的に開発されている一連の競合する概念モデルが構造的な方程式モデル(SEM)を用いてテストされたという。結果から、青年期中期の期間は、学校体験から喫煙までが影響を与えているという。学校での不正行為や低い成績は直接的、間接的に時間がたつにつれて喫煙に影響を与えることになるという。性別と民族性についての 2 群を含む 2 つの集団の構造化された方程式(SEM)分析から、結果が強健であることが明らかになったという。さらに、高等学校中退者と中退しなかった者および 8 年生の喫煙開始者と非喫煙者との比較から、方向での差あるいは影響の程度にはほとんど差がなかったという。結果から、学校での不正行為をし、学校での困難に直面している生徒が、学校とその結果に関わる健康を否定するのを避けることを援助するのと同様に、学校での不正行為と学習上での失敗を減少させようとする予防プログラムは、青年期の喫煙を減少させるのに有効であると述べている。

KIDS COUNT Data Book (2000)では、1990 年以降のアメリカ合衆国の児童の状態を記述し、福利の傾向を評価してきている。ここでは次の 10 個の指標に焦点を合わせている。すなわち、低出産体重新生児、乳児死亡率、児童死亡率、事故による十代の死亡率、殺人および自殺率、十代の出生率、高校中退率、十代の未就学率と未就労率、フルタイム労働・年間雇用をされていない親と同居している児童の割合、貧困におかれた児童の割合、片親の子どもの家族の割合である。データは国家及び各州について、人口統計学的変化、経済的特徴、児童の健康と教育、児童福祉について提供されている。結果によると、1990 年と 1997 年の間に、50 州全てで低出産時体重新生児率の増加が見られている。また、貧困におかれた児童の割合と片親の子どもの家族の割合が国家的規模で増加している。残りの 7 つの指標は改善されたかあるいは変化が見られない。

National Center for Education Statistics (ED)(2000)によれば、全体としてスペイン語系アメリカ人では、非スペイン語系アメリカ人より高い中途退学率と低い教育水準であるという。相対的に最近のスペイン語系アメリカ人移民では、少なくとも部分的にはこのような傾向にあると考えられる。学校に入学せず、また高校を卒業していないこの年齢群のパーセント、すなわちこの年齢群の州の中途退学率は、中途退学の一つの尺度である。1997 年に、16～24 歳でのスペイン語系アメリカ人は、非スペイン語系アメリカ人よりもかなりの割合で合衆国外で誕生している。この集団内では、相対的に 15%と 18%という第 1 世代とその後の世代のスペイン語系アメリカ人よりも 39%と高い州の中途退学率であったという。第 1 世代とその後の世代のスペイン語系アメリカ人では、非スペイン語系アメリカ人よりも 2～3 倍高い中途退学率であったという。1997 年に、中途退学した 25～34 歳の割合は、1989 年あるいは 1979 年よりも低かったという。同様の変化は、全ての集団で起こっていたという。一般に、非スペイン語系アメリカ人生まれと第一世代およびその後の世代のスペイン語系アメリカ人の間の中途退学率の格差は、1979 年、1989 年、1997 年で同様であったと述べている。

Kemple と Snipes(2000)によると、30 年間以上にわたって、キャリアアカデミーアプローチは米国で最も古く、広く設立された高校改革の 1 つであるという。大規模、多面的であり、無作為の課題研究デザインが、生徒の成果に関するキャリアアカデミーの影響を決定するために構成されたという。研究結果のいくつかには次のものが含まれている。(1) 研究におけるキャリアアカデミーは生徒が経験した個人間のサポートの水準とキャリアの認識への参加と仕事ベースの学習活動の水準の両方を増加させている。(2) キャリアアカデミーは中途退学の危機にある生徒の高校での成績を実質的に改善している。(3) 最も中途退学しそうにない生徒では、キャリアアカデミーは該当年数の卒業の可能性を増加させている。(4) 教師と仲間からの個人間のサポートを大いに強化したアカデミーでは、中途退学率が劇的に低下している。(5) アカデミーは標準化された数学と閲読テスト得点は改善していない。(6) アカデミーの影響と参加した生徒のタイプは位置によって大いに異なっている。研究から、特に教師と仲間とのかかわり合いを通じた生徒の個人的なサポートを増加させるなら、キャリアアカデミーが高校中途退学率を減少

させ、生徒の学校との結びつきを増加させる効果的な方法かもしれないと結論づけている。

Uriarte と Chavez(2000)は、マサチューセッツ州立学校でのラテンアメリカ系生徒に関する基本的なデータをまとめている。最近刊行された一群の中途退学のデータとラテンアメリカ系に対するマサチューセッツ州総合評価テスト(MCAS)の結果に焦点を当て、学校でのラテンアメリカ系生徒の成績について検討している。また、ラテンアメリカ系高等学校卒業生の卒業後の計画を検討している。19歳以下のマサチューセッツ州の若者の中で、ラテンアメリカ系は8.8%であるという。1997年では、92,306人のラテンアメリカ系生徒がマサチューセッツ州立学校に入学し、K12に登録される総数の9.7%を占めている。1998年に9年生になったラテンアメリカ系生徒の29%が中途退学の危機にあり、白人系生徒のおよそ3倍に当たるといふ。ラテンアメリカ系の子どもの高い中途退学率は親と教育者への重大な関心事となっている。中途退学率は事実であり、標準化されたテストでのラテンアメリカ系生徒の結果は州の中で最も悪いものであるという。ラテンアメリカ系生徒は、真の教育改革から大いに利益を得るだろうが、改革の過程が制度化されるようになるにつれ、彼らは最も高い重荷に堪えることになるものと考えられるという。新しい条件、特にMCASへの委託が実行されると、多くのラテンアメリカ系生徒は、高校卒業証書を得ることができなくなり、また中途退学率が増加するかもしれないと述べている。

Pittman と Johnson(2000)は、ある郡における特定のタイプの産業の存在が高等学校中途退学率に影響を与えるかどうかを決定しようと研究を行っている。また、地方の経済環境と中途退学率との関係に非都市化の程度がどれほど影響を及ぼすかを明確にしようとしている。アパラチア山脈地域の406郡に対する1990年からの国勢調査データの分析から、郡の中の産業タイプが社会経済的状态、子どもの貧困水準、および失業水準に起因するものを超えた中途退学率のかなりの量の変化を明らかにしたという。建設産業発生と非日常的商品製造は郡内の比較的高い中途退学率と関連づけられたが、初期条件として高校卒業を必要とする産業の存在は、生徒が高校中退するのを防ぐことはなかったという。郡内における、都市以外の人口の割合は中途退学率への経済的影響を減少させなかったという。非都市化の効果の可能性が中途退学を防いでいるが、これはある他の非都市化に関連する要素よりもむしろ比較的学校規模が小さいということによるものであると推測されると述べている。

Nevada KIDS COUNT Data Book(2000)では、ネバダ州の子どもの福利に関する州規模の傾向を詳しく取り上げている。統計的特徴は次の6つの領域で子どもの福利の指針に基づいている。(1) 早期ケアと教育、(2) 健康、(3) 経済的福利、(4) 教育、(5) 子どもの安全、(6) 青少年の正義についてである。1999年でのネバダ州以外の州並びにコロンビア特別区との比較では、低出産時体重新生児率25位、乳児死亡率13位、貧困におかれた児童の割合11位、片親の子どもの家族の割合29位、十代の出生率42位、未婚の十代の出生率18位、高校中退率並びに卒業率51位、十代の未就学率と未就労率39位、児童死亡率32位、十代の事故死亡率28位、十代の殺人率35位、十代の自殺率49位である。

Tyler(2000)らは、中途退学者に対するあらゆる労働市場賃金の証拠、認知的技能が必要かどうか、性別及び人種・民族によって賃金が異なるのかどうかについて研究をしている。1986～1990年の間に一般教育発達試験 General Educational Development (GED)を受け、最後にこの試験を受けたときに 16～21 歳であったニューヨークとフロリダの中途退学者に関する情報を含むデータを分析している。1986～1990年に 21～26 歳のフロリダとニューヨークで GED 試験を受験した中途退学者の収益に基づいて、平均年収レベルは若い中途退学者ではかなり低いことが分かったという。1990年代前半の労働市場では、中途退学者に、より高いレベルの基本的な認知技能があるならば、若い高校中途退学者は、より高い年収が期待できるという。女性と少数民族集団の人たちには、より大きい還付があったという。少数民族の男性の中途退学者の間の穏やかな技能差に対するかなりの経済的還付は Perry Pre-School Program の無作為の評価に関しての問題点を解明したとしている。

Temple ら(2000)は、中途退学に関するシカゴ児童保護者センターと拡張プログラムへの早期の参加の効果を調査研究している。プログラムを受けている低収入の子どもの比較と対照群の比較から、就学前の参加は、中途退学率の減少に関連することが示されたという。5 年あるいは 6 年間の参加は、それほど大規模でない参加と比較して初期の中途退学の減少に関連すると述べている。

Winglee ら(2000)によると、国立教育統計センター(NCES)は標準コアデータ Common Core of Data (CCD) の定義を用いている各州のデータと比較できるようには標準化されていない中途退学についての報告を活用する可能性について検討している。1997 年と 1999 年の間、NCES のスタッフと州の教育機関では、Westat の分析者と、一致していない中途退学データを活用するための方法論を展開し、提案された高等学校完了率をテストするために作業を行ったという。この報告で表されている分析から、標準化されていない中途退学報告の主要なタイプは、州の中途退学率に関して統計的には重要であるが、異なった効果を示しているという。もっとも共通の違いは、初めよりむしろ年度の終わりでの瞬間的な中途退学率を用いた報告カレンダーを使用していることであるという。これは、ガイドラインを報告している CCD と比べて、報告される中途退学者数でのわずかな正味の増加になっている。代わりに報告されるカレンダーを特定するためには、この報告では、代わりのカレンダーを用いた州のデータが、調整なしに CCD で報告されるデータおよび脚注と共に刊行されることを推奨している。NCES によって報告される中途退学の州の数に 12 を加えることになるとしている。夏の中途退学者の報告と成人教育に移行している状態を勘案して、1995 年に 10 州であったこれらの変化の起こっている州のデータの出版を NCES が保留し続けることを推奨するものであるとしている。

Kaufman ら(2000)は、高等学校中途退学率と卒業率を取り上げている。1998 年のデータ及び 1972 年から 1998 年までの中途退学率及び卒業率を時系列的に表している。また、報告では、1998 年における高校中途退学と高等学校卒業の特徴を調査している。1997 年に高等学校に入学した 100 人中約 5 人の若者は、1998 年 10 月以前に高等学校の教育課程を完了しないうちに学

校を去っているという。高等学校の教育課程を終了する前に、スペイン語系アメリカ人生徒は、白人や黒人の生徒よりも学校を離れる傾向にあったという。1998年に、全家族収入の最も低い20%の中で、収入のある家族と住んでいる若者は、収入分布の上位20%の家族に属する者よりも4倍、高等学校から中途退学しやすかったという。中途退学率は、卒業証書を授与されないで高等学校外にいる16歳から24歳の若者の特徴を示すものである。1998年のアメリカ合衆国の16歳から24歳の若者の11.8%が、中途退学状態であると見積もられているという。スペイン語系アメリカ人の若者は、白人か黒人の若者より高い中途退学率を保ち続けているという。1970年代前半以来、高等学校卒業率は、白人と黒人の若者では増加しているが、スペイン語系アメリカ人の若者では真実ではない。代替りの高等学校資格証明書のある若者の割合は、1990年の4.9%から1990年の10.1%まで増加したという。

Jimerson ら(2000)は、発達段階による高等学校中途退学の多元的な指標を展開するために危機的状态にある子どもの19年の縦断的研究からのデータを利用している。対象者は、誕生から19歳までの間、追跡調査をしてきた143人の子どもとその家族である。対象者は、年齢、教育、親が一方しかいないというような貧困と関連する危機的な要因により危機的な状態にあると考えられている。生徒は、19歳で高等学校を卒業する状態にあると分類されている。家族尺度は、早い時期の育児の質(EQC)、総合的な母らしさの感度、母子愛着関係の質、問題解決サポートの質、早い時期の家庭環境(EHE)、社会経済的状态(SES)、および学校での親のかかわり合い(PI)の評価が含まれていた。児童尺度には知能指数(IQ)、学力(AA)、問題行動(BP)、および仲間関係(PR)の評価が含まれていた。結果から、中途退学(DO)とEHE, EQC, SES, IQ, BP, AA, PR, およびPIの相関が示されたという。また、初等学校に入学する前に始まるという力動的発達過程として中途退学(DO)の考え方と一致するとしている。入学前の心理社会的変数は、その後のIQとAA検査得点と等しい高等学校卒業以前の中途退学(DO)を予測するものであると述べている。

Tobin ら(2000)によれば、ゼロ耐性政策、学習障害教育法令による個々の変化、若者の暴力や落第および反社会的行動に通ずる発達軌道の知識の増加によりオルタナティブ教育プログラムがアメリカ合衆国内で展開されてきているという。同時に、アプローチの仕方、対象者の分布、プログラムの位置づけにかなりの広がりがあるためにこれらのプログラムの有効性の証拠についてほとんど研究がなされていないという。落第、中途退学、非行、暴力について危機的状态にある生徒に対するオルタナティブ教育プログラムに有効であると期待される指導戦略についての知見を展開している。特殊教育と普通教育の双方の生徒に対するオルタナティブ教育プログラムの必要性を論じ、調査に基づき推奨されるオルタナティブ教育戦略を述べている。

Hess(2000)は、メキシコ系アメリカ人の生徒が学校を卒業するのに影響を与える異なった要因を調べるために生態学的モデルを用いている。子どもそれぞれは、個々の設定、設定の相互作用および共同体での設定をなされた多くのシステムの不可分の部分であると思なされなければならない、いくつかの騒動は子どもあるいは家庭の問題ではないと思なされるべきであるが、

個人の必要性と能力とシステムの期待との間の誤った組み合わせと見なされるべきであるという。すべての子どもに有効で肯定的な教育効果を提供できるように、このモデルと軌を一にする予防と介入の提案を行っている。

Mahoney (2000) は、反社会的形態の発達についての履歴と調停者についての縦断的研究を行っている。対象者は、初回面接を 4 年生か 7 年生の時に行い、高等学校の終わりまで毎年面接を受け 20 歳と 24 歳に再度面接を受けた 695 人の男女である。クラスタ分析により、調査の始めの行動と成績が合理的に均質な 4 つの男女の形態が特定されたという。時間がたつにつれて、その形態は、早い時期の中途退学と犯罪による逮捕のパターンにおいてかなり異なってきたという。多重リスク構成の男女は、他の構成におけるよりも長期の反社会的形態を示す傾向にあったという。学校の課外活動への参加は、高いリスクのある男女の中で、早い時期の中途退学率と犯罪による逮捕率の減少と関連したという。反社会的形態の衰退は、個人の社会的ネットワークが課外活動に参加するかどうかにも依存すると述べている。

Mattison (2000) は、長期欠席、懲戒、原級留置、中途退学のような教育者の重大な関心のあることや学校環境に独自の 4 つの主要な話題について、学校への相談に際して手助けとなる現在の情報を臨床医に提供しようとしている。4 つの課題それぞれについての情報が、一般的な特徴、精神病理学的特性、予防と治療処置、相談の関連として表されている。知識、学習障害、精神病理学、あるいは家族ストレス要因の段階では、大変一般的であり、ほとんど特定の情報は結果からはなかったという。各話題のもととなる生徒では、様々な現れ方をしている。しかしながら、長期不在、懲戒、あるいは原級留置の多くの生徒は、そのすべてが中途退学以前に起こりうる慢性的かつ重篤な学習上のあるいは行動上の問題によって特徴づけられているように考えられたという。特に精神病理学的に、かなりの研究がこれらすべての 4 つの学校の問題についてなされる必要があると結論づけている。

Pong と Ju (2000) は、1988 年に両親と同居していた 11,094 人の 8 年生の縦断的なサンプルを用いて、二親の家族が 1988 年に続く 4 年の間に家族崩壊を経験した生徒の間で中途退学の危機の増加についての評価を行っている。離婚後の収入変化から家族崩壊の前の最初の家族収入の中途退学に関する影響をここでは区別している。収入と家族構造の間の関係についての二つの解釈をこの研究を通して解くことになるとしている。結果から、収入の両方の尺度は、母子家庭になった子どもに対する中途退学の危険性を高める大きな要因になるものとしている。初期の収入と他の家族、人口統計学、および以前の成績要因と共に収入の損失を考慮に入れられると、1988 年～1992 年の期間に母親だけと同居し始めた子どもの間で中途退学の危険性が増加したということについてのどんな証拠も存在しないと述べている。

Rumberger と Thomas (2000) は、国家データと非線形多重モデルを用いて、アメリカ合衆国の高等学校の中での中途退学率と生徒の交代率の分布を調査し、生徒と学校の要因によるこれらの比率の違いを説明する一連のモデルをテストしている。データは、1988 年の国家教育縦断研究、すなわち高等学校有効性研究の 247 校の 7,642 人の 10 年生のデータである。結果から、高



等学校の間で中途退学率と生徒の交代率にはかなりの可変性が明らかになったという。変化の多くは、生徒の背景となる特性の違いによるものとすることができたが、生徒の構成、学校の資源、および学校の過程も比率に影響を及ぼしていると述べている。

Gardner ら(2000)は、学校での成績(AA)、長期欠席、中途退学率、および学校での親のかかわり合いを高等学校の学校規模の関数として調査研究している。学校での成績は SAT 得点により測定され、親の参加については PTA あるいはその他の親の組織の会員資格によって測定されている。また学校規模は、カリフォルニア州立高等学校の 2,000 人以上の生徒数の 67 校の大規模校と 200~600 人の 60 校の小規模校を比較したという。いくつかの仮説とは逆に、大規模校では、SAT の総得点、言語 SAT 得点、数学 SAT 得点で比較的高い成績を示しているという。さらに、比較的大きな学校では、SAT の高得点をとる生徒の比率が高かったという。他の仮説を確認して、小規模校では、比較的低い中途退学率、比較的低い長期欠席率、比較的高い保護者の関わり合いであったという。

Battin-Pearson ら(2000)は、10 年生になる前に高等学校から中途退学すると予測される 5 つの理論の妥当性を比較研究している。これらの理論には、一般的な逸脱、逸脱した関係、家族社会化、および構造的な緊張に関連する成績と直接的な効果による完全な調停を含むとしている。重複潜在可変モデルが、民族的にさまざまな都市のサンプルから期待されるデータに関してこれらの理論をテストするために用いられている。学校での低い成績は、中途退学に関するあらゆる独立要因の効果を仲介するものであり、一般的な逸脱であるが、反社会的な仲間と結びつく、社会経済的な状態は、中途退学に関する直接的な効果を持続することになるとしている。それぞれの理論に対して部分的な支持は得られるけれども、テストされたどの理論もデータを説明するには完全に適切であるわけではないと述べている。

Snowling ら(2000)は、特定の言語損傷(SLI)のある就学前の子どもの D.V.M.Bishop と A.Edmundson(1987)の群から 15~16.4 歳の 56 人の学校を離れた人たちの読み書き能力技能について 15 歳の時に評価を行っている。SLI 群は、読み、書き、読書力のテストで年齢の一致している統制群よりも悪く、読み書き能力の結果は、特に 100 以下の IQ の者に対して良くなかったという。SLI 群での特定の読書遅滞率は、8.5 歳から 15 歳の間に増加し、年齢に対応した読書の正確さに関してかなりの落差があったという。しかしながら、35%以上は正常値の範囲内の読書力があり、表現の音声学に限定された損傷のある者では、特によい結果になっていたという。子どもの音韻論についての困難さが、先ず読みの最初で読み書き能力の失敗という危険性に子どもたちを置くことになり、その後、他の言語能力の損傷が流暢さの大人の段階までの発達を危険にさらすことになると論じている。

Kushman ら(2000)は、中途退学の複雑さのいくつかについて、生徒、家族、学校、地域社会の 4 つの介入点に焦点を当てて調査研究をしている。ここでは、介入についての二つの広い戦略が展開されている。個人に焦点を当てる臨床的なアプローチと個人がその中で機能する比較的大きなシステムを強調する組織的なアプローチである。

Little (2000) は、縦断的研究での選択性、代表性および一般性の度合いを評価するための手続きについて述べている。選択性は継続して登校している生徒と中途退学をした生徒の間の系統的な相違に対する可能性に関連することになるとしている。下位集団が共通に占めている測定される変数と概念の手段、変数、共分散に関する参加下位群の間の相違と、下位サンプルを完成させる上で多変数関係の評価を企画し適応するために用いられる過去の時点で測定された変数とその後の時点で評価された変数の間の関係について取り上げている。選択的な質問を扱うための技術が 2 年生から 6 年生の 425 人の少年少女の 2 つの下位サンプルを用いて任意に中途退学した生徒と継続して登校している生徒に分けられ、学校での行動、成績、個人的な代理人概念が調査研究されている。

Reyes ら (2000) は、都市に住む少数民族で低収入状態にある 107 人の青年の学校での活動結果に関する初等学校 (K-8) から高等学校 (K9-12) への移行の影響について現在 6 年の研究を行っている。記述的な結果では、高等学校を通じた生徒の登校状況の縦断的なプロフィールが示されている。卒業あるいは研究の終わりに学校活動のもとにいる生徒は、ほとんど変化を示さない活動的ではない生徒や中途退学生徒と比較すると、9 年生までの移行に伴う社会的サポートの知覚作用において著しい変化を示しているという。成績に関しては、両方の群とも移行につれて下降を示し、持続した損失を回復しなかったが、不活発な生徒は、学年と出席状況についてより急激に悪化したという。

Jogerst ら (2000) は、年長者虐待率、郡の人口統計、健康管理資源、社会奉仕の特性との関係の定義の援助を目的として本研究を行っている。アイオワ州からの郡レベルのデータが、単変数相関分析と領域全体の線形回帰分析を用いて、1984 年と 1993 年の間の郡の特徴と年長者虐待率との間の関係をテストするために分析されている。対象者は、アイオワ州の 99 の郡居住の 65 歳以上のものであった。結果から、 $P < .001$  水準で報告された割合あるいは具体化された年長者虐待割合に関してプラスの相関がある地域社会の特徴は、人口密度、貧困に置かれた子ども、報告された児童虐待であるということが示されたという。比較的低い具体化された年長者虐待率は  $P < .05$  水準で、高校中退、指圧師の数、および看護開業業者数の比較的高い地域社会の割合と相関していたという。郡の人口統計は、報告されたリスク要因および具体化された年長者虐待のリスク要因であるという。地域の違いは、リソース及びまたは年長者虐待を具体化したケースワーカーの様々な特徴の違いに影響を与えたかも知れないという。報告された年長者虐待についての最も強いリスク要因は、報告された児童虐待であったという。地区の違いは年長者虐待を実体化するケースワーカーのリソースそしてまたは異なった特性での違いに反映するかもしれないという。リスク要因は、年長者虐待の量あるいはすでに存在している年長者虐待の検出に影響を及ぼす状態を反映するかもしれないと述べている。

Lunenburg (2000) によると、過去 25 年に、特に学校の中途退学の問題に関するとき、アメリカの公立学校での質について関心が増してきているという。教育者は、中途退学した生徒が、公立学校のシステムに直面した最も難しい挑戦の 1 つであると認識している。将来にわたって

成長率が著しい人口は、公立学校システムによって最も少ししかサービスを受けていないグループの中にあるといえるという。この研究では、学校の職員が中途退学率を減少させるためにすることができることについて概観している。中途退学防止のための提案には、構造的な環境を修正し、学校での仲間関係を強化し、教育委員会方針を押し進め、Myers-Briggs 型の指標を用い、助言することが含まれると述べている。

Janosz ら(2000)によれば、中途退学者の社会心理学的異種性に関する証拠にもかかわらず、経験的研究はめったに直接この問題を記述してこなかったという。この研究の一般的な目標は、中途退学を防ぎ、研究するための類型学的アプローチの発見的価値を展開することであるという。特定の対象が、個々の学校の体験に基づく中途退学の類型学を経験的に構築すること、二つの異なった縦断的なサンプルによる分類を繰り返すことによる類型学的な信頼をテストすること、類型学の予測的識別的妥当性を調査することであるという。結果から4タイプの解決策が導き出されたという。すなわち静けさ、自由、低達成、および不適応である。結果は個人的社会的危険要因に関して、類型学および重要な異なったプロフィールの内的外的妥当性を支持するものであるという。議論では、中途退学の病因学と様々な予防戦略の適応における異なった経路の研究を促進することによって、類型学的アプローチの理論上と臨床上の効用を強調している。

Obot ら(2000)は、白人非スペイン語系アメリカ人の事例での関連をテストすることによって、アフリカ系アメリカ人の中途退学と注射での薬物使用(IDU)との関係のこれまでの研究結果(例えば I.S.Obot ら,1999)を本研究において拡張しようとしている。白人非スペイン語系アメリカ人(18 歳)の国家的に代表的なサンプルが薬物使用に関する 1995 年度国家世帯調査(NHSDA)の公的に使用されているデータファイルから描かれているという。IDU の自己報告履歴のある大人が特定され、同じ住居の近所で IDU ではない大人が特定された。条件付き記号論理学的回帰が高等学校中途退学と IDU の発生との関連を評価するために用いられたという。白人非スペイン語系アメリカ人の高等学校中途退学者は、少なくとも1回は注射での薬物使用をした高校の卒業生よりも多いように思われる。非スペイン語系白人に関するこの研究の結果は、一般にアフリカ系アメリカ人の大人の間での教育的状態と IDU の履歴との関連についての著者の初期の研究の証拠と一致しているという。中途退学予防プログラムでは、注射での薬物使用と HIV/エイズを防ぐ総合的な戦略での注意に値するかもしれないと述べている。

### 3 school phobia に関する研究の概観

2000 年の school phobia をキーワードに持つ文献5件のうち、関連の考えられる5件について概観することにする。ERIC では見あたらず、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では5件のうち5件を取り上げる。なお、国別では、中国が1件、トルコが1件、北アイルランドが1件、アメリカ合衆国が2件である。

Qin と Huang(2000)は、学校恐怖症の心理社会的要因と臨床的特徴を研究している。10~16歳の学校恐怖症の16人の対象者と年齢、性別、学年、成績が一致している普通の北京の16人

を Eysenck 人格質問紙 (EPQ), Wechsler 児童用知能検査 (WISC), および独自に作成した学校問題質問紙によって評価したという。対象者の言語能力, 動作性能力, 一般的知能, および人格傾向を 2 つの集団で比較したという。学校恐怖症の対象者の臨床的特徴 (身体兆候と抑うつ状態) 及び知能得点を研究したという。学校恐怖症の対象者の学校および家庭環境, 親の期待, 親の関心あるいは無関心, 教師の態度および訓練法に関する背景情報を調査研究したという。通常群と比較すると様々な臨床的特徴の学校恐怖症の対象者では, 低い知能指数であり, Eysenck 人格質問紙 (EPQ) の得点でかなりの差異が見られたという。結果から, 学校恐怖症の原因が親の過剰な期待と関心の欠如, 教師の不適切な訓練法と関連づけられると述べている。

Yelken と Kaptanoglu(2000)は, 恐慌性障害あるいは大うつ病の親の二つの集団を社会人口統計学的特徴, 児童期の精神医学的履歴, 家族機能, 医学的精神医学的障害の家族の履歴について比較している。この研究には精神医学クリニックに通院し, 恐慌性障害 (53 人) あるいは大うつ病 (25 人) と診断された継続治療された患者が含まれているという。すべての患者は, Hamilton の不安尺度および抑うつ状態尺度, 家族評価尺度, 社会人口統計学的情報を引き出すためにデザインされた形式で評価されたという。恐慌性障害の患者では, 男女比は 2.78 であったという。15 歳以前に親を失った対象者の割合は, 2 つの集団においてあまり大きな違いはなかったという。医学的障害, 特に心臓疾患及び高血圧の家族歴は, 恐慌性障害患者では, うつ病患者よりも一般的であったという。児童期における学校恐怖症は, 恐慌性障害患者においてより一般的であったと述べている。

Evans(2000)によれば, 慢性的な登校拒否は学校恐怖症と怠学のような広義のカテゴリの下で伝統的に分類されてきたという。しかしながら, 登校拒否についての改善された認識と治療処置の必要性により登校拒否行動のサブタイプを特定しようとする努力が強化されてきているという。最近の努力は登校拒否の機能的なサブタイプに焦点を合わせてきているという。不安, 回避, および仮病の 3 つの基本的なサブタイプが機能的であるだけでなく, 因子分析, 過去 10 年間にわたる臨床的診断, 治療処置の試みから登校拒否の特性, 経験的に得られる証拠と一致することを示すことにより最近の努力を広げることが目的としているという。このような拡大は, 機能的サブタイプを更に理解し活用することで開業医を支援することを意図していると述べている。なお, 本論文は, school refusal にも関連するが, school phobia の項において取り上げた。

Moore, M. と Carr, A.(2000)は, 分離不安, 暗黒および学校恐怖症, 全般性不安障害, 恐慌性障害, 心的外傷後ストレス障害 (PTSD), 強迫性障害を含む不安障害の 5~18 歳の児童青年に対する心理学的介入の効果についての 6 件の研究を概観している。治療処置には, 家族に基づく行動療法, リラクゼーショントレーニング, 親の訓練, 個別並びに家族を基にした認知行動療法, 結合された認知行動療法と薬物療法が用いられていたという。概観の結果から, 拡張された院内療法よりも簡単な外来療法の方が, 不安障害の児童青年には望ましいということが分かったという。研究の優先性に関して, 見直される材料の最も顕著な特徴は, 児童青年のすべての不

安障害に対する制御の試みが少ないこと、および恐慌性障害と PTSD などの重要な領域での研究の完全な欠如があげられると述べている。

Paul(2000)によれば、すべての親は「わが子は普通だろうか」と一度か二度は問いかけるといふ。児童の精神健康の専門家によって書かれ、正常な発達段階と本当の問題との違いを見つけ出す具体的な方法を心配をしている親を安心させる言葉を提供しているという。多くの場合、児童期の問題は常識と愛情ある親の注意の健康的な一服で明らかになるだろうという。しかし、時々専門家の助けあるいは薬物治療が必要になるという。兆候による構成と立腹から学習障害までのあらゆるものを網羅しており、何が正常で、何が正常ではないのか、不安定な期間を通してどのように最良にあなたの子どもを援助するか、いつ専門家の助けを得るのかを親に伝えるものであると述べている。

#### 4 school refusal に関する文献

2000 年の school refusal をキーワードに持つ文献 10 件のうち、関連の考えられる 9 件について概観することにする。ERIC では 1 件もなかったが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、10 件のうち 9 件を取り上げる。なお、国別では、英国が 1 件、アメリカ合衆国が 5 件、日本が 2 件、オーストラリアが 1 件である。

Jongsma ら(2000)は、児童の治療処置の場に対する治療処置計画システムを提示している。ここでは、HMO、管理されたケア会社、第三者支払者、州および連邦の検査代理人の要求するすべてを満足する児童の行動上並びに心理学上の問題に対する公式の治療処理計画についての要素を取り上げているという。家族の衝突から注意欠損多動障害、登校拒否、愛着障害にわたる 30 の主要な問題を取り上げているという。ここではそれぞれ関係する問題、長期目標、短期的対象、および臨床的にテストされた治療処置オプションの行動上の出現についてまとめているという。第三者支払者および信頼に足る代理人のすべての必要条件を満たす計画を記述するための実例となる治療処置計画、行動上の問題あるいは DSM-IV 診断による治療処置計画に配置するための迅速な関係書式、そして簡易児童治療ホームワークプランナーに対する相互参照を取り上げている。

Honma(2000)は、登校及び欠席や欠席の欲求を制御する要因についての中学生の考えについての長期間の変化を調査することによって学校不適応や登校拒否の予防およびサポートへの貢献を調査研究している。対象者は 1992 年度の 428 人、1998 年度の 423 人、計 851 人の中学生であったという。対象者にはアンケートが行われた。その結果から、1992 年度よりも 1998 年度の方が学校を避ける傾向が強かったという。学校を拒否する対象者の評価認識ではありきたりであった対象者の数は、この間増加したが、それらの対象者について批判的だった対象者数はわずかに減少した。1992 年度と 1998 年度の両方では、学校の魅力は強く対象者の欠席の欲求に影響を及ぼしたが、自己基準は 1998 年度にのみ影響を与えたという。標準値は欠席を制御するために示される唯一の要素であったが、いくつかの要素が対象者の欠席の欲求を制御していたと述べている。

Evans(2000)については、school refusal にも関連するが school phobia の項において取り上げた。

Kearney ら(2000)は、地域、学校、親・家族、社会的問題、個人的問題、成績上のこれらの問題についての成功予測と同様に、登校拒否行動と中途退学についての臨床的な局面をまとめている。さらに、登校拒否行動と中途退学を防ぐ系統的戦略について論じている。これらには、長期欠席を減少させるために専門家との共同研究とサポートを強調する地域、学校、および親と家族を基本にした戦略が含まれているという。さらに、個々の場合で登校拒否行動と中途退学を予防する臨床的戦略が述べられている。これらの臨床的戦略には写真、ビデオ、家外での構造化された活動、補助セッション、および新しい学校への紹介が含まれるという。慢性的な登校拒否行動の若者と全面的な再発に対する示唆を述べている。

King ら(2000)によれば、認知行動療法は精神健康専門家ならびに学校当局に対する挑戦的な問題である登校拒否の治療処置に頻繁に用いられているという。心理社会的介入に対する証拠となるサポートレベルでの最近出版されたガイドラインを用いて認知行動療法の有効性に関して臨床的および調査研究的サポートについてここでは概観している。認知行動療法は登校拒否にとって役に立つ治療処置であるように思われるが、安定的実証的な状態であると考えられる以前に一層の研究が必要であると述べている。他のいくつかの重要な方法論と理論上の問題がここでは強調されている。

Itabashi (2000)は、子どもが登校拒否をしている母親と、していない母親の自己像と子育ての態度という2つの側面について調査研究している。対象者は登校拒否の子どもを持つ平均年齢45.2歳の66人の母親と登校拒否ではない子どもを持つ平均年齢43.3歳の70人の母親であったという。子育てスタイル尺度(PSS)と子ども受容尺度を用いて、子育ての態度を評価したという。さらに、自己実現の短い指標(SSA)と20個の報告テスト(TST, 1997)を自己像を評価するのに用いたという。PSSには、操作性と非一貫性および無関心と冷淡という2つの要素があったという。結果から、子育ての態度、子どもの受容、自己実現について、対象者の2群にはどんな重要な違いもなかったという。TSTの結果から、登校拒否の子どもを持つ母親には登校拒否をしていない子どもの母親よりも、一層否定的な報告や自己像があるということが分かったと述べている。

Bernstein ら(2000)は、臨床的な試みとして、イミプラミンと偽薬を投与された青年の副作用、薬物治療に対する従順さ、薬物治療査定の仮定について調査研究を行っている。12~18歳の63人の不安抑うつ状態の青年が、イミプラミンと偽薬の8週間の二重盲目法の研究と不登校に対する認知療法との組み合わせをそれぞれ行われ評価されたという。副作用の測定、大きな改善、家族機能、錠剤数に基づく薬物治療応諾、および薬物査定推測が分析されたという。偽薬群と比べてイミプラミン群は平均副作用効果率がかなり高かったという。青年の反抗的障害(ODD)は薬物治療の非査定とかなり関連があったという。家族適応性、結合評価尺度(FACES II)、低い家族適応性、低い家族結合、および極端な家族タイプは薬物治療による非査定とかなり関連づけられたという。副作用は非査定とは関連づけられなかったという。薬物治療を採ることに

対し執着しないことは、青年の ODD および FACES II における問題のある家族機能とに関連づけられたという。

Bernstein ら(2000)は、共病的不安と大うつ病障害の登校拒否の青年の治療処置として、認知行動療法と組み合わせたイミプラミンと偽薬の 8 週間の効果を調査研究している。平均年齢 13.9 歳の 47 人の青年に二重盲目法がランダムに試みられたという。治療処置のコース上では、登校状況は、偽薬群ではなくイミプラミン群でかなり向上が見られたという。治療処置が 8 週間終了して、基準とその後の登校状況とを比較すると、集団間で大きな差異が見られたという。不安と抑うつ状態の割合の尺度は、治療処置を通してかなり減少し、改訂児童抑うつ状態尺度に関する抑うつ状態では偽薬群と比較するとイミプラミン群においてかなり速い割合で減少したという。イミプラミンと認知行動療法を組み合わせると、登校状況の改善の面で、偽薬と認知行動療法の組み合わせよりもかなり効果的であり、共病的不安と抑うつ状態の登校拒否の青年の抑うつ状態の兆候が減少したと述べている。

Place ら(2000)によると、登校拒否は 1960 年代と 1970 年代に実行された大量の実証的な研究によって描画された状態であるという。ここでは、機能が示された 2 つの地域環境と傾向において情緒的理由で登校を拒否した子どもについて調査研究をしているという。12~15 歳の登校拒否の診断基準を満たした子どものいる 17 家族について、子どもの特性、子どもの現在の機能、および家族史と家族機能に関する情報を収集するために準構造化された面接と様々な質問紙により評価を行ったという。結果によれば、一般的に社会的に恵まれない背景の子どもであり、仲間との関係づくりにかなり苦勞をし、衝突とストレスのある家族生活であるという伝統的な子ども像や家族像とは異なった形態が明らかになったという。ここで述べられた形態により、子どもが登校することの困難さに打ち勝ち、将来の精神医学的な問題の可能性を最小限にするためのもっとも大きな機会を与えるように、治療介入の要素を変更する必要があるかも知れないと述べている。

### Ⅲ おわりに

2000 年の ERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では、アルコールや薬物使用、暴力や犯罪等との関連と登校あるいは中途退学に関する文献が多く見られた。国別では、アメリカ合衆国が多いが、英国の文献が今年はこれまでよりも多く見られた。一昨年から見られた KIDS COUNT Data Book のデータを元にした文献が今年も見られたが、その中で不登校率及び未就労率の減少を昨年に続いて取り上げているのが注目されることである。数値としては高いが、日本では依然増加傾向であるのにアメリカ合衆国の国家規模では増加をしていない。学習障害、アスペルガー障害と不登校とのケースの記述が今年度は見られているので来年度も目を向けていきたい。

近年日本では、school counselor が導入されてきており、不登校研究との関連も間接的に本論文でも取り上げてきているが、文献数としては今年度は重複しているものは 2,3 件を推移し

多いとはいえない。school counselor での検索では PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)では 72 件 (1999 年), 65 件 (2000 年)であり, これ自体としては本研究とは別に目を向けていきたい。

DIALOG データベースでの 2000 年の ERIC では, school attendance に関する文献が 7 件, school dropouts に関する文献が 15 件, school phobia に関する文献が 0 件, school refusal に関する文献が 0 件であった。一方, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では, school attendance に関する文献が 91 件, school dropouts に関する文献が 38 件, school phobia に関する文献が 5 件, school refusal に関する文献は 10 件であった。2000 年の検索文献総数は 166 件でありこのうち 80 件について取り上げた。検索文献件数は, 1997 年 101 件, 1998 年 95 件, 1999 年 118 件であったのが今年(2000 年)は昨年よりもかなり増加している。経年変化については, 別にまとめるが, 増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は, 10 年目となる。これまで行ってきた 1990 年代の 10 年分の内容を 1 つにまとめていく作業も必要であると考えている。一方日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, 今後も 2000 年代の 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考える。

## 文献

- Ball, Caroline; Educationally disaffected young offenders: Youth court and agency responses to truancy and school exclusion., *British Journal of Criminology*, **40**(4), 594-616, Fal, 2000.
- Battin-Pearson, Sara et al : Predictors of early high school dropout: A test of five theories., *Journal of Educational Psychology*, **92**(3), 568-582, Sep, 2000.
- Benson, Herbert; et al : Academic performance among middle-school students after exposure to a relaxation response curriculum., *Journal of Research & Development in Education*, **33**(3), 156-165, Spr, 2000.
- Bernard, Paul; et al : The use of 'as required' medication on an adolescent psychiatric unit., *Clinical Child Psychology & Psychiatry*, **5**(2), 258-266, Apr, 2000.
- Bernstein, Gail A.; Anderson, Lesley K.; Hektner, Joel M.; Realmuto, George M. : Imipramine compliance in adolescents., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **39**(3), 284-291, Mar, 2000.
- Bernstein, Gail A.; Borchardt, Carrie M. et al : Imipramine plus cognitive-behavioral therapy in the treatment of school refusal., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **39**(3), 276-283, Mar, 2000.
- Bryant, Alison L. et al : Understanding the links among school misbehavior, academic achievement, and



- cigarette use: A national panel study of adolescents., *Prevention Science* , **1** (2) , 71-87, Jun , 2000.
- Burnett, Michael A. : "One strike and you're out": An analysis of no pass/no play policies., *High School Journal*, **84** (2) , 1-6, Dec, 2000.
- Carter, Rebecca S.; et al : Parental involvement with adolescents' education: Do daughters or sons get more help? , *Adolescence* , **35** (137) , 29-44, Spr , 2000.
- Collingwood, Thomas R.; et al : Physical training as a substance abuse prevention intervention for youth.  
*Journal of Drug Education* , **30** (4) , 435-451, 2000.
- Comings, John et al, Ed. : *Annual Review of Adult Learning and Literacy. Volume 1. The Jossey-Bass Higher and Adult Education Series.*, National Center for the Study of Adult Learning and Literacy, Boston, MA., 357pp.
- Evans, Larry D. : Functional school refusal subtypes: Anxiety, avoidance, and malingering., *Psychology in the Schools*, **37**(2), 183-191, Mar, 2000.
- Gardner, Pamela W.; Ritblatt, Shulamit N.; Beatty, James R. : Academic achievement and parental involvement as a function of high school size., *High School Journal* , **83** (2) , 21-27 , Dec-Jan , 2000.
- Grunbaum, Jo Anne; et al : Cultural, social, and intrapersonal factors associated with substance use among alternative high school students., *Addictive Behaviors* , **25** (1) , 145-151 , Jan-Feb , 2000.
- Gullone, Eleonora; et al : The Fear Survey Schedule for Children--II (FSSC-II) : Validity data as a treatment outcome measure., *Australian Psychologist* , **35** (3) , 238-243, Nov, 2000.
- Hess, Robyn S. : Dropping out among Mexican American youth: Reviewing the literature through an ecological perspective., *Journal of Education for Students Placed at Risk* , **5** (3) , 267-289, 2000.
- High School Dropouts, by Race-Ethnicity and Recency of Migration. Indicator of the Month.; National Center for Education Statistics (ED), Washington, DC. (EDD00004), 4pp.
- Hodges, Kay; et al : Psychometric study of the Child and Adolescent Functional Assessment Scale: Prediction of contact with the law and poor school attendance., *Journal of Abnormal Child Psychology* , **28** (3) , 287-297, Jun, 2000.
- Honma, Tomomi : Changes in junior high school students' views of school attendance and factors controlling their absence and desire for absence., *Japanese Journal of Educational Psychology*, **48**(1), 32-41, Mar, 2000
- Itabashi, Toko : Mothers' self-images and parenting attitudes toward their children who refuse to go to school., *Japanese Journal of Counseling Science*, **33**(1), 8-17, Feb, 2000.

- Jimerson, Shane R. et al : A prospective longitudinal study of high school dropouts: Examining multiple predictors across development., *Journal of School Psychology*, **38**(6) , 525-549, Nov-Dec, 2000.
- Jogerst, Gerald J.; et al : Community characteristics associated with elder abuse., *Journal of the American Geriatrics Society* , **48**(5) , 513-518, May , 2000.
- Jongsma, Arthur E. Jr.; Peterson, L. Mark; McInnis, William P. : *The child psychotherapy treatment planner* (2nd ed.)., x, p318, 2000, John Wiley & Sons, Inc--New York--NY--US
- Juvonen, Jaana; et al : Peer harassment, psychological adjustment, and school functioning in early adolescence., *Journal of Educational Psychology* , **92**(2) , 349-359, Jun, 2000.
- Kalil, Ariel; et al : How teen mothers are faring under welfare reform., *Journal of Social Issues*, **56**(4) , 775-798, Win, 2000.
- Kaufman, Philip; Kwon, Jin Y.; Klein, Steve : *Dropout Rates in the United States*, 1998. Statistical Analysis Report., MPR Associates, Berkeley, CA. (BBB21249), 99pp. February 2000.
- Kearney, Christopher A.; Hugelshofer, Daniela S. : Systemic and clinical strategies for preventing school refusal behavior in youth., *Journal of Cognitive Psychotherapy*, **14**(1), 51-65, Spr, 2000.
- Kemple, James J.; Snipes, Jason C. : *Career Academies: Impacts on Students' Engagement and Performance in High School*., Manpower Demonstration Research Corp., New York, NY., 200pp.
- KIDS COUNT Data Book, 2000: *State Profiles of Child Well-Being*., Annie E. Casey Foundation, Baltimore, MD. (BBB32721), 393pp.
- King, Alan R. : Relationships between CATI personality disorder variables and measures of academic performance., *Personality & Individual Differences* , **29**(1) , 177-190 , Jul , 2000.
- King, Neville; Tonge, Bruce J. et al : Research on the cognitive-behavioral treatment of school refusal: A review and recommendations., *Clinical Psychology Review*, **20**(4), 495-507, Jun, 2000.
- Kohler, Maxie P.; Sapp, Gary L. : Implementation of the "PDQ--Building Skills for Using Print" Workplace Literacy Program for High-Risk Women: A New Approach., *Adult Basic Education*, **10**(1), 39-48, Spr 2000.
- Kushman, James W. et al : *This isn't the place for me: School dropout*. , Capuzzi, David (Ed) ; Gross, Douglas R. (Ed) , *Youth risk: A prevention resource for counselors, teachers, and parents* (3rd ed.) , 471-507, xviip, 526, 2000, American Counseling Association, Alexandria, VA, US
- Little, Todd D.; et al : Selectivity and generalizability in longitudinal research: On the effects of continuers and dropouts., Little, Todd D. (Ed) ; et al *Modeling longitudinal and multilevel data: Practical issues, applied approaches, and specific examples*., 187-200, 269-281 , viip , 297 , 2000, Lawrence Erlbaum Associates, Inc., Publishers, Mahwah, NJ, US

- Luiselli, James K. : Case demonstration of a fading procedure to promote school attendance of a child with Asperger's disorder.,*Journal of Positive Behavior Interventions* , **2**(1) , 47-52 , Win , 2000.
- Lunenborg, Fred C. : America's hope: Making schools work for all children.,*Journal of Instructional Psychology* ,**27**(1) , 39-46, Mar, 2000
- Mahoney, Joseph L. : School extracurricular activity participation as a moderator in the development of antisocial patterns.,*Child Development* , **71**(2) , 502-516, Mar-Apr , 2000.
- Mattison, Richard E. : School consultation: A review of research on issues unique to the school environment.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*,**39**(4) ,402-413, Apr, 2000.
- McNamara, Kathy : Outcomes associated with service involvement among disengaged youth.,*Journal of Drug Education* , **30**(2) , 229-245 , 2000.
- Moore, Maggie; Carr, Alan : Anxiety disorders.,Carr, Alan (Ed). What works with children and adolescents?.,A critical review of psychological interventions with children, adolescents and their families., 178-202 , xii\_p, 364, 2000.
- Morris, Robert C. : Curriculum for At-Risk Students., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (New Orleans, LA, April 24-28, 2000) ,40pp., April 28, 2000.
- Nevada KIDS COUNT Data Book, 2000: County, Regional and State Profiles of Child and Family Well-Being in Nevada.,123pp.
- Obot, Isidore Silas; Anthony, James C. : School dropout and injecting drug use in a national sample of white non-Hispanic American adults.,*Journal of Drug Education* , **30**(2) ,145-155, 2000.
- Paul, Henry A. : Is my child OK? When behavior is a problem, when it's not, and when to seek help., xxiv, p291, 2000,Dell Trade Paperback/Dell Publishing Co--New York--NY--US
- Pittman, Robert B.; Johnson, Julie T. : Local Economic Environment and Dropout Rates in Appalachia.,Annual Meeting of the American Educational Research Association,28pp.
- Place, Maurice; Hulsmeier, Jessica et al : School refusal: A changing problem which requires a change of approach?,*Clinical Child Psychology & Psychiatry*, **5**(3), 345-355, Jul,2000.
- Pong, Suet-Ling; Ju, Dong-Beom : The effects of change in family structure and income on dropping out of middle and high school.,*Journal of Family Issues* , **21**(2) , 147-169, Mar ,2000 .
- Porteus, Kimberley; et al : 'Out of school' children in South Africa: An analysis of causes in a group of marginalised, urban 7- to 15-year-olds.,*Support for Learning* , **15**(1) , 8-12 , Feb , 2000.

- Prevatt, Frances F.; et al : A review of school reintegration programs for children with cancer., *Journal of School Psychology* , **38** (5) , 447-467, Sep-Oct ,2000.
- Qin, Xiaoxia; Huang, Yongjin : Psychosocial factors and clinical features of school phobia., *Chinese Mental Health Journal* , **14**(5), 346-347, Sep, 2000.
- Reyes, Olga; et al : A longitudinal examination of the transition into senior high school for adolescents from urban, low-income status, and predominantly minority backgrounds., *American Journal of Community Psychology* , **28** (4) , 519-544 , Aug , 2000.
- Reynolds, Martina; et al : Emotional disclosure in school children., *Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines* , **41** (2) , 151-159 , Feb , 2000.
- Rhode Island Kids Count Factbook, 2000., Rhode Island KIDS COUNT, Providence. (BBB34310), 214pp., 2000.
- Ripple, Carol H.; et al : Academic risk among inner-city adolescents: The role of personal attributes., *Journal of School Psychology* , **38** (3) , 277-298 , May-Jun ,2000.
- Rosenfeld, Lawrence B.; et al : Social support networks and school outcomes: The centrality of the teacher., *Child & Adolescent Social Work Journal* , **17** (3) , 205-226 , Jun, 2000.
- Rumberger, Russell W.; Thomas, Scott L. : The distribution of dropout and turnover rates among urban and suburban high schools., *Sociology of Education* , **73** (1) , 39-67, Jan, 2000.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 2 号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 3 号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 4 号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 5 号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 6 号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 7 号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 8 号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121

佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL  
ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109

Schiller, Kathryn S.; Muller, Chandra : External examinations and accountability, educational  
expectations, and high school graduation.,*American Journal of Education*,**108**(2),73-102 ,Feb, 2000.

Schinke, Steven P.;et al : Enhancing the educational achievement of at-risk youth.,*Prevention Science*,  
**1**(1),51-60, Mar , 2000 .

Schoenwald, Sonja K.; et al : Multisystemic therapy versus hospitalization for crisis stabilization of  
youth: Placement outcomes 4 months postreferral.,*Mental Health Services Research*, **2**(1), 3-12,  
Mar , 2000.

School Practices To Promote the Achievement of Hispanic Students. ERIC/CUE,Digest Number 153.,  
ERIC Clearinghouse on Urban Education, New York, NY., (BBB00899) ,4pp.,March 2000.

Snowling, Margaret J.et al : Is preschool language impairment a risk factor for dyslexia in adolescence?  
*Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines* , **41**(5) , 587-600, Jul , 2000.

Snowling, Margaret J.; et al : Levels of literacy among juvenile offenders: The incidence of specific  
reading difficulties.,*Criminal Behaviour & Mental Health* , **10**(4) , 229-241, 2000.

Temple, Judy A.; Reynolds, Arthur J.; Miedel, Wendy T. : Can Early Intervention Prevent High School  
Dropout? Evidence from the Chicago Child-Parent Centers.,*Urban Education*, **35**(1),31-56,Mar 2000.

Tobin, Tary; Sprague, Jeffrey : Alternative education strategies: Reducing violence in school and the  
community.,*Journal of Emotional & Behavioral Disorders* , **8**(3),177-186, Fal, 2000.

Trusty, Jerry : High educational expectations and low achievement: Stability of educational goals  
across  
adolescence.,*Journal of Educational Research* , **93**(6) , 356-365 , Jul-Aug , 2000.

Tyler, John H.et all : Cognitive Skills Matter in the Labor Market, Even for School Dropouts.,NCSALL  
Reports #15.,National Center for the Study of Adult Learning and Literacy, Boston, MA.,31pp.

Uriarte, Miren; Chavez, Lisa : Latino Students and the Massachusetts Public Schools.,Massachusetts Univ.,  
Boston. Mauricio Gaston Inst. for Latino Community Development and Public Policy.,27pp.

Van Matre, Jill C.;et al : Effect of students' after-school activities on teachers' academic expectancies.,  
*Contemporary Educational Psychology* , **25**(2) ,167-183, Apr, 2000.

Verduyn, Chrissie : Cognitive behaviour therapy in childhood depression.,*Child Psychology &  
Psychiatry*  
Review ,**5**(4) , 176-180, 2000.

Weller, L. David : School Attendance Problems: Using the TQM Tools To Identify Root Causes.,  
*Journal of Educational Administration*, **38**(1) ,64-82,2000.

Winglee, Marianne et all : A Recommended Approach to Providing High School Dropout and Completion

Rates at the State Level. Technical Report.,National Center for Education Statistics (ED), Washington,DC.

(EDD00004); Westat, Inc., Rockville, MD.,59pp.

Yelken, Berkant; Kaptanoglu, Cem : Panik Bozuklugunun Sosyodemografik Ozellikler ve Aile Islevselligi Acisindan Major Depresyon Ile Karsilastirilmasi., (The comparison of panic disorder with major depression

to sociodemographic characteristics and family function.),Turk Psikiyatri Dergisi,**11**(2),113-120,Sum, 2000.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World(2000) :SATO,Masamichi